

平成18年9月期

中間決算短信(非連結)



平成18年5月17日

会社名 アテナ工業株式会社

上場取引所

JQ

コード番号 7890

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下野 利昭

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 広瀬 英紀

兼 総務部長

TEL (0575)24-2424

中間決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成18年6月9日

単元株制度採用の有無

有(1単元500株)

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	4,599	(5.2)	186	(28.7)	181	(26.5)
17年3月中間期	4,853	(2.2)	145	(17.4)	143	(21.5)
17年9月期	10,681	(0.5)	527	(35.8)	535	(31.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	103	(38.0)	12	03		
17年3月中間期	74	(26.1)	17	91		
17年9月期	291	(43.2)	66	18		

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月中間期 百万円 17年3月中間期 百万円 17年9月期 百万円

2. 期中平均株式数 18年3月中間期 8,602,297株 17年3月中間期 4,187,000株 17年9月期 4,187,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	5	00		
17年3月中間期	0	00		
17年9月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月中間期	8,838		5,950		67.3	624	75	
17年3月中間期	9,037		5,147		57.0	1,229	52	
17年9月期	9,476		5,396		56.9	1,285	21	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月中間期9,524,000株 17年3月中間期4,187,000株 17年9月期4,187,000株

2. 期末自己株式数 18年3月中間期 70株 17年3月中間期 168,035株 17年9月期 168,035株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	93		290		216		1,086	
17年3月中間期	390		91		192		978	
17年9月期	1,055		285		142		1,499	

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	10,900	550	300	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)31円46銭

(注) 1. 当社は平成18年2月21日付で公募増資及び自己株式の処分を実施し、平成18年3月15日付で第三者割当増資を実施しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は増資による増加株式814,000株及び自己株式の処分336,000株を考慮した期中平均株式数(9,064,411株)により算出しております。

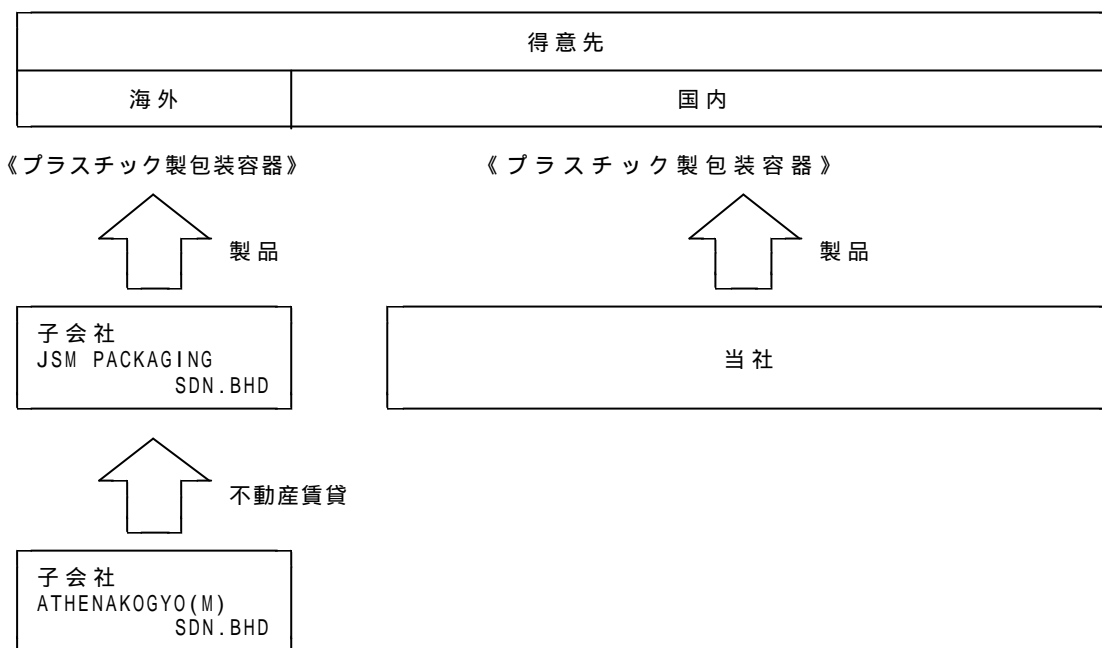
業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

1. 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社2社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



2. 企業集団の状況

子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品用包装容器をはじめ、工業用部品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

1. 総員の正確な作業で創る信頼される商品の提供をする。
2. 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制の構築をする。
3. 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
4. 人と地球に優しい商品及び安全、安心を提供する。
5. 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的・安定的な経営基盤を確立し、収益向上と内部留保に努めながら、株主の皆様に対し安定的・継続的な利益確保を図ることを重要な経営課題と認識しております。

このような方針に基づき、前期は創業35周年並びに株式公開10周年という記念すべき節目でありましたので、前期末の配当金を普通配当15円に記念配当5円を増配し、20円といたしました。

更に、当中間期におきましては、平成17年12月20日付「中間配当制度実施のお知らせ」のとおり、中間配当を1株につき5円とすることを決定いたしました。

なお、平成18年5月1日付会社法施行による配当に関する回数制限の撤廃等に対しては、当社は中間期、期末の年2回とする方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大につながる有効な資本政策と認識しております。

この方針に基づき、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に株式分割を行いました。

その結果、株主数は平成17年9月期末の1,237名から平成18年3月期末では、2,388名となり、1,151名増加し、この内個人株主は1,171名から2,304名とほぼ倍増いたしました。

当中間期末では、引下げの目安となる投資単位50万円を下回る水準でありますので、単位の引下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないと判断しております。

今後におきましても、引き続き同様の方針のもとに努力いたします。

4. 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、会社発展の支えとなることから、終始一貫新素材開発から新製品開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新しい市場を開拓しながら業容拡大を目指します。

- (1) ビジュアル性の高い紙、プラスチックの複合商品を上市いたしました。今後は、即席麺関係へも上市し、拡販をいたします。
- (2) 食品容器業界では初めて、PET樹脂にDLC加工し、高品質に保つ効果があるバリア機能をもった新開発容器を上市し、今後はバリア性を必要とする容器向けに拡販していきます。
- (3) 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の研究開発を終え、新開発容器を上市いたしました。今後は、拡販に向け営業活動を展開いたします。
- (4) 経営基盤の拡充のため設備投資は不可欠でありますので、每期償却額の範囲内で合理的・効率的な設備投資を実施いたします。
- (5) ローコスト体制の実現を目指します。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- (1) 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
 - (2) 地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
 - (3) 高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）
- 以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

7. 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

8. その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に景気は着実に回復してまいりました。しかし、混迷する中東情勢や原油の需給ギャップなどから世界的価格高騰が続いており、先行きに対する懸念材料が依然として続く厳しい環境のまま推移いたしました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰から原材料費の値上げを余儀なくされ厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。また、原材料費高騰に対し、製品価格の改正をはじめ、材料の軽量化、製造原価の見直し、採算重視による商品の洗い替え等を実施してまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は4,599百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は181百万円（前年同期比26.5%増）、中間純利益は103百万円（前年同期比38.0%増）となり、減収・増益となりました。

2. 財政状態

（キャッシュ・フロー）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期に比べて108百万円増加し、1,086百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は93百万円（前年同期比75.9%減）となりました。これは主に税引前中間純利益192百万円、減価償却費の計上190百万円及び売上債権の減少による資金の増加474百万円並びに仕入債務の減少による資金の減少371百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は290百万円（前年同期比218.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出358百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は216百万円（前年同期比12.5%減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出650百万円、株式発行による収入365百万円及び自己株式処分による収入151百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第34期 平成15年9月期		第35期 平成16年9月期		第36期 平成17年9月期		第37期 平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	55.1	51.6	55.2	54.4	57.0	56.9	67.3
時価ベースの株主 資本比率 (%)	22.3	24.2	29.6	31.2	34.7	45.1	52.8
債務償還年数(年)	3.2	0.8		4.3	2.1	0.8	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	69.4	122.1		23.3	104.0	150.0	41.7

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

3. 次期見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き原油高による原材料費の高値圏が予想されます。

こうした状況の中で、原材料費値上げの要請が更に強まるものと思われるので、引き続き、新製品の市場への積極的な提案と、原材料の軽量化及び経費削減に努力いたします。

厳しい環境下にありますますが、売上10,900百万円(前年同期比2.1%増)、経常利益は550百万円(前年同期比2.7%増)、当期純利益は300百万円(前年同期比2.7%増)を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社の事業展開のなかで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信日(平成18年5月17日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰リスク

混迷する中東情勢や石油の需給ギャップなど、さまざまな要因から石油価格が高騰しております。このような背景から、材料メーカーからのたび重なる値上げ要請によるコストアップの可能性、更には材料供給量圧縮の可能性がおります。

(2) 製品のクレームについて

当社の成型品でのクレームは、端材（材料の小片）混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、さまざまな検査機を導入するなど、品質管理のための種々の方策を講じております。しかし、お客様が求められる品質は年を追う毎に高水準なものを要求する可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社はプラスチック製食品用包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで、環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法・省エネ法などの遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは、規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

5. 公募増資・売出し等

当社は平成18年2月21日公募増資664,000株、自己株式売出し336,000株、および平成18年3月15日第三者割当増資150,000株により、516,925千円を調達いたしました。

資金用途は機械設備、工場等建物修理、土地購入、および借入金返済等であります。

4. 中間財務諸表等

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,348,770	49.2	4,663,889	51.6	5,183,999	54.7
現金及び預金	1,228,170		1,119,648		1,677,339	
受取手形	838,410		1,009,124		839,789	
売掛金	1,471,469		1,694,654		1,944,241	
たな卸資産	720,836		739,421		612,594	
繰延税金資産	54,575		50,833		68,100	
その他	35,727		50,527		42,434	
貸倒引当金	420		320		500	
固定資産	4,489,804	50.8	4,373,690	48.4	4,292,410	45.3
有形固定資産	3,116,855	35.3	3,035,847	33.6	2,927,257	30.9
建物	1,091,999		1,167,303		1,129,765	
機械及び装置	733,055		796,317		747,729	
土地	935,918		735,028		735,028	
その他	355,882		337,198		314,734	
無形固定資産	7,476	0.1	10,512	0.1	8,537	0.1
投資その他の資産	1,365,472	15.4	1,327,329	14.7	1,356,615	14.3
投資有価証券	992,286		913,638		964,729	
繰延税金資産	89,881		124,908		110,112	
その他	351,675		351,138		350,220	
貸倒引当金	36,771		40,055		36,847	
投資損失引当金	31,600		22,300		31,600	
資産合計	8,838,574	100.0	9,037,579	100.0	9,476,410	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年3月31日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年3月31日)		前 事 業 年 度 末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2,755,034	31.2	3,565,174	39.4	3,948,354	41.7
支 払 手 形	1,209,075		1,428,773		1,326,109	
買 掛 金	836,261		1,046,967		1,090,704	
短 期 借 入 金			600,000		650,000	
一年内償還予定の社債	200,000				200,000	
未 払 法 人 税 等	81,196		60,500		157,796	
賞 与 引 当 金	99,200		89,500		112,300	
そ の 他	329,300		339,434		411,444	
固 定 負 債	133,430	1.5	324,418	3.6	132,017	1.4
社 債			200,000			
退 職 給 付 引 当 金	133,430		124,418		132,017	
負 債 合 計	2,888,464	32.7	3,889,593	43.0	4,080,372	43.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,293,733	14.6	1,110,583	12.3	1,110,583	11.7
資 本 剰 余 金	1,322,776	15.0	1,140,033	12.6	1,140,033	12.0
資 本 準 備 金	1,322,776		1,140,033		1,140,033	
利 益 剰 余 金	3,240,266	36.7	3,026,241	33.5	3,243,243	34.2
利 益 準 備 金	90,000		90,000		90,000	
任 意 積 立 金	2,951,860		2,751,860		2,751,860	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	198,406		184,381		401,383	
そ の 他 有 価 証 券	93,367	1.0	30,041	0.3	61,090	0.7
評 価 差 額						
自 己 株 式	33	0.0	158,912	1.7	158,912	1.7
資 本 合 計	5,950,110	67.3	5,147,986	57.0	5,396,037	56.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,838,574	100.0	9,037,579	100.0	9,476,410	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		前 事 業 年 度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	4,599,129	100.0	4,853,352	100.0	10,681,904	100.0
売 上 原 価	3,788,135	82.4	4,046,699	83.4	8,701,364	81.5
売 上 総 利 益	810,993	17.6	806,652	16.6	1,980,540	18.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	624,295	13.6	661,613	13.6	1,452,588	13.6
営 業 利 益	186,698	4.0	145,039	3.0	527,951	4.9
営 業 外 収 益 (うち受取利息)	4,497 (44)	0.1	3,055 (227)	0.1	18,005 (248)	0.2
営 業 外 費 用 (うち支払利息)	9,577 (359)	0.2	4,531 (1,395)	0.1	10,292 (2,148)	0.1
経 常 利 益	181,618	3.9	143,563	3.0	535,664	5.0
特 別 利 益	11,047	0.3	50	0.0	675	0.0
特 別 損 失	211	0.0	6,064	0.2	17,827	0.2
税引前中間(当期)純利益	192,454	4.2	137,549	2.8	518,512	4.8
法人税、住民税及び事業税	77,098	1.7	57,543	1.2	245,021	2.3
法 人 税 等 調 整 額	11,875	0.3	5,028	0.1	18,489	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	103,480	2.2	74,977	1.5	291,979	2.7
前 期 繰 越 利 益	102,773		109,403		109,403	
自 己 株 式 処 分 差 損	7,847					
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	198,406		184,381		401,383	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		192,454	137,549	518,512
減価償却費		190,849	221,146	471,016
賞与引当金の増減額		13,100	21,200	1,600
退職給付引当金の増減額		1,412	8,069	15,668
貸倒引当金の増減額		155	50	542
投資損失引当金の増減額				9,300
受取利息及び受取配当金		1,429	995	14,164
投資有価証券売却益		9,989		
会員権評価損			4,800	1,180
会員権貸倒損失				4,800
支払利息等		2,437	3,473	6,328
売上割引				730
固定資産処分損益		690	1,264	1,872
売上債権の増減額		474,150	377,456	297,205
たな卸資産の増減額		108,242	4,184	131,011
仕入債務の増減額		371,476	128,175	187,102
役員賞与の支払額		14,870	11,510	11,510
その他		104,361	102,507	13,062
小 計		236,989	493,506	1,233,927
利息及び配当金の受取額		1,433	998	14,164
利息の支払額		2,254	3,749	7,038
法人税等の支払額		142,188	100,654	185,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,979	390,100	1,055,216
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		84,009	84,009	268,013
定期預金の払出による収入		120,000	120,000	268,000
投資有価証券の売却による収入		21,699		
出資金の分配による収入		14,544		7,548
その他投資の取得による支出		4,034	4,034	10,041
有形固定資産の取得による支出		358,604	128,356	280,788
無形固定資産の取得による支出		480	180	180
その他			5,102	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		290,884	91,477	285,468
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		650,000	130,000	80,000
株式発行による収入		365,893		
自己株式処分による収入		151,032		
配当金の支払額		83,740	62,805	62,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,815	192,805	142,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		541	336	225
現金及び現金同等物の増減額		413,178	105,481	627,169
現金及び現金同等物の期首残高		1,499,844	872,675	872,675
現金及び現金同等物の期末残高		1,086,665	978,156	1,499,844

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品..... 総平均法による原価法

原材料..... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金.....

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金.....

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,308,643 千円	5,900,443 千円	6,129,463 千円
2. (イ) 担保に供している資産			
建 物	776,511 千円	843,575 千円	805,127 千円
土 地	382,046 千円	382,046 千円	382,046 千円
合 計	1,158,558 千円	1,225,622 千円	1,187,174 千円

(ロ) 上記に対する債務

	千円	千円	千円
短期借入金		250,000 千円	350,000 千円
社 債	200,000 千円	200,000 千円	200,000 千円
合 計	200,000 千円	450,000 千円	550,000 千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に
対し債務保証を行っております。

JSM PACKAGING SDH . BHD	25,512 千円	22,616 千円	24,032 千円
	(800千 マレーシア リンクィット)	(800千 マレーシア リンクィット)	(800千 マレーシア リンクィット)

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
減価償却実施額			
有形固定資産	189,308 千円	218,629 千円	466,523 千円
無形固定資産	1,541 千円	2,517 千円	4,493 千円

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年11月18日	株式分割 (1 : 2)	4,355,035		
平成18年2月21日	有償一般募集	664,000	298,468,000	149,400,000
平成18年3月15日	第三者割当増資	150,000	67,425,000	33,750,000

自己株式消却

	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
消却株式数 (株)	336,000		
株式の取得価額の総額 (千円)	158,879		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高
と中間貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係
現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月をこえる定期預金
現金及び現金同等物

(当 中 間 期 末) (前 中 間 期 末) (前 事 業 年 度 末)

現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,228,170千円	1,119,648千円	1,677,339千円
預入期間が3ヶ月をこえる定期預金	141,504千円	141,491千円	177,494千円
現金及び現金同等物	1,086,665千円	978,156千円	1,499,844千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 事 業 年 度)

		有 形 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び (中間)期末残高相当額 (支払利子込み法によっております)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 (中間)期末残高相当額	26,563千円 20,101千円 6,462千円	26,563千円 15,069千円 11,493千円	26,563千円 17,586千円 8,977千円
(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (支払利子込み法によっております)	一年内 一年超 合 計	3,957千円 2,505千円 6,462千円	5,031千円 6,462千円 11,493千円	5,031千円 3,946千円 8,977千円
(3) 支払リース料等	支払リース料 減価償却費相当額	2,515千円 2,515千円	2,515千円 2,515千円	5,031千円 5,031千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

(当 中 間 期) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	127,420	222,654	95,234
(2) そ の 他	80,629	142,051	61,422
合 計	208,050	364,706	156,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 優先出資証券 投資事業組合	13,461 600,000 14,118
合 計	627,579

(前 中 間 期) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	139,130	178,551	39,420
(2) そ の 他	80,629	91,613	10,983
合 計	219,760	270,164	50,404

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 投資事業組合	13,461 600,000 30,012
合 計	643,473

(前事業年度末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	139,130	210,877	71,746
(2) そ の 他	80,629	111,383	30,753
合 計	219,760	322,260	102,500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 優先出資証券 投資事業組合	13,461 600,000 29,008
合 計	642,469

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：千円)

当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
1株当たり純資産額	624円75銭	1株当たり純資産額	1,229円52銭	1株当たり純資産額	1,285円21銭
1株当たり中間純利益	12円03銭	1株当たり中間純利益	17円91銭	1株当たり当期純利益	66円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
中間(当期)純利益 (千円)	103,480	74,977	291,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)			14,870
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(14,870)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	103,480	74,977	277,109
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,602	4,187	4,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

1株当たり指標および修正値

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成18年3月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	当中間会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	前中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり中間(当期)純利益	円 12 銭 03	円 8 銭 95	円 33 銭 09
1株当たり中間配当金(配当金)	円 5 銭 00		円 10 銭 00
1株当たり株主資本	円 624 銭 75	円 614 銭 76	円 642 銭 60

(注) 平成18年3月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年11月18日に1:2の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目別	当中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
麵容器	1,404,624	30.6%	1,797,305	36.9%	3,032,200	28.7%
弁当容器	724,406	15.8	885,799	18.2	2,681,326	25.4
味噌・酒容器	367,817	8.0	258,050	5.3	465,543	4.4
デリカ・他容器	1,423,459	31.0	1,423,889	29.2	2,990,328	28.3
その他	671,961	14.6	507,982	10.4	1,394,982	13.2
合計	4,592,270	100.0	4,873,027	100.0	10,564,381	100.0

(2) 受注状況

(単位：千円)

期別 品目別	当中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
麵容器	1,350,644	179,556	1,725,514	257,464	3,008,403	295,403
弁当容器	753,918	196,618	972,621	261,879	2,700,120	138,805
味噌・酒容器	337,709	32,468	260,621	35,104	512,785	42,540
デリカ・他容器	1,395,281	210,340	1,404,453	225,978	3,005,399	225,867
その他	656,402	139,120	572,125	142,980	1,477,051	160,660
合計	4,493,956	758,105	4,935,337	923,407	10,703,760	863,278

(3) 販売実績

(単位：千円)

期別 品目別	当中間期 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
麵容器	1,466,491	31.9%	1,792,303	36.9%	3,037,253	28.4%
弁当容器	696,105	15.1	872,192	18.0	2,722,765	25.5
味噌・酒容器	347,781	7.6	272,149	5.6	516,877	4.8
デリカ・他容器	1,410,809	30.7	1,404,788	28.9	3,005,845	28.2
その他	677,941	14.7	511,918	10.6	1,399,163	13.1
合計	4,599,129	100.0	4,853,352	100.0	10,681,904	100.0